グリーンエネルギーCO2 削減等計画書

- 1 グリーンエネルギーCO2削減計画
 - 1. 1 グリーンエネルギーCO2 削減計画の名称 木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減
 - 1. 2 グリーンエネルギーCO2 削減計画に関わる設備(詳細) 別紙 1 「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」 1 . 参照。
 - 1. 3 グリーンエネルギーCO2削減計画に適用される方法論
 - 注 1) 本計画に適用される方法論にチェックすること。

チェック	種別方法論番号	種別方法論名称		
	P001	風力発電		
	P002	太陽光発電		
	P003-1	バイオマス発電 (鶏糞、バガス等)		
	P003-2	バイオガス発電		
Ø	P003-3	木質バイオマス発電		
	P004·1	河川に設置する新設水力発電		
	P004-2	既設設備等に付加して設置される水力発電		
	P005	地熱発電		

- 1.4 方法論で定める要件への適合性 別紙2「グリーン電力要件チェックリスト」参照。
- 1.5 グリーンエネルギーCO2削減相当量の算定
 - 注 1)「グリーン電力種別方法論」の4. グリーンエネルギーCO2 削減相当量の算定方法を記載すること。

 $E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$

 $S_B = F_B \div F_T$

 $E_{MB} = (E_{BS} + E_{BC}) \times S_B \times CEF_{electricity,t}$

記号	定義 ,	単位
Ewb	木質バイオマス発電実施期間における系統への販売	kWh
	電力量	
E _{BC}	木質バイオマス発電実施期間における自家消費電力	kWh
	量	
EBG	木質バイオマス発電実施期間における発電発電電力	kWh
	量	
EBA	木質バイオマス発電実施期間における発電補機消費	kWh

	電力量	
SB	投入燃料に占めるバイオマス比率	%
$\mathbf{F}_{\mathbf{B}}$	発電に使用した木質バイオマス燃料	MJ
F_{T}	発電に使用した燃料合計	MJ
Емв	木質バイオマス発電実施期間における排出削減量	kgCO2
CEF electricity,t	木質バイオマス発電実施期間における電力の二酸化	kgCO2/kWh
	炭素排出係数	

1. 6	国内クレジッ	ト制度及びオフセッ	トクレジット	(J-VER)	制度への申請又は登録の有無
------	--------	-----------	--------	---------	---------------

申請中 (未登録) □ 登録 □ 申請・登録なし ☑ 注 1)「申請中 (未登録)」又は「登録」のどちらかを選択した場合はどのようにして重複を排除するのかを

1. 7 本計画の始期及び終期

注1)終期は平成25年3月31日を超えないこと。

始期:計画認定日

記載すること。

終期:平成25年3月31日

2 グリーンエネルギー運営・管理計画

- 2. 1 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者によるモニタリング方法及び報告方法
 - 注 1) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業の実施者におけるモニタリング方法、及び当該実施者から運営・ 管理者への報告方法(体制)を記載すること。
 - 注 2) 各グリーンエネルギーCO2 削減事業のモニタリング責任者及び実施者については別紙1「本計画におけるグリーンエネルギーCO2 削減事業リスト」4.参照。
 - (1) グリーンエネルギーCO2削減事業実施者(発電事業者)
 - 【1】毎月末または毎四半期末において、モニタリング実施者およびモニタリング責任者にて、日報・ 月報・メーター写真・検針票・その他関連資料など、グリーン電力発電電力量を算出するため に必要となる資料を作成する。
 - 【2】 毎月初めまたは毎四半期初めにおいて、メール・FAX・郵送などにより、グリーンエネルギー CO2 削減事業実施者より運営・管理者へ報告する。
 - (2) 運営・管理者(証書発行事業者:日本自然エネルギー(株))
 - 【1】 グリーンエネルギーCO2 削減事業実施者から受領したデータをもとに、各四半期のグリーン電力発電電力量を算出する。
 - 【2】 算出したグリーン電力発電電力量について、検証機関による検証終了後、グリーンエネルギー CO2 削減相当量認証委員会事務局へ報告する。

なお、グリーン電力発電電力量の計量体制を様式1-2別紙添付に示す。

2. 2 モニタリングの対象及び方法

注 1)「グリーン電力種別方法論」の 5. 算定根拠に係るモニタリング方法に掲げられている記号と、それに係る定義、単位、モニタリング方法を記載すること。

記号	定義	単位	モニタリング方法
E_{BS}	木質バイオマス発電実施期	kWh	検定済み電力計による計測、RPS 減量届出書
	間における系統への販売電		
	力量		
E_{BG}	木質バイオマス発電実施期	kWh	検定済み電力計による計測
	間におけるバイオマス発電		
	発電電力量		
$\mathrm{E}_{\mathtt{BA}}$	木質バイオマス発電実施期	kWh	電力計による計測又は補機容量に稼働時間を乗じ
	間におけるバイオガス発電		た値
	補機消費電力量		
F_{B}	発電に使用した木質バイオ	MJ	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書
	マス		をもとに算定
FT	発電に使用した燃料合計	MJ	燃料計による計測又は燃料供給会社からの請求書
			をもとに算定
CEFelect	木質バイオマス発電実施期	kgCO2/	デフォルト値を利用
ricity,t	間における電力の二酸化炭	kWh	$CEF_{electricity,t} = Cmo \cdot (1 \cdot f(t)) + Ca(t) \cdot f(t)$
	素排出係数		ここで、
			t:事業開始日以降の経過年

	Cmo: 限界電源二酸化炭素排出係数
	Ca(t): t年に対応する全電源二酸化炭素排出係数
	f(t): 移行関数
	0 [0≦t<1年]
÷	f(t) = 0.5 [1年≦t<2.5年]
	1 [2.5 年≦t]

(上記モニタリング方法による提出書類は様式1-2別紙添付の通り)

- 3 グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画
 - 3.1 グリーンエネルギーCO2 削減相当量保有予定者に関する情報 別紙3「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」1.参照。
 - 3.2 環境価値が除かれた電気価値・熱価値の帰属先に関する情報 別紙3「グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画」2.参照。

1. 事業所に関する情報			10-12	Ta E	2. 追加性に関する情報 該当する追加性要件	 3. モニタリング責任者 3. 1 	3. 2
1. T 発電所名称	1.2 免電所所在地	1.3	7.4 設備容量	1.5 運転開始(予定) 年月日	(a) 当該設備の建設における主要な要素 (b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献 (c) 当該設備以外のグリーン電力の拡大に貢献	モニタリング責任者	モニタリング実施者
能代パイオマス発電設備	秋田県能代市鹹渕字亥の台2番地6	蒸気駆動式タービン 発電機	3,000kW	平成15年2月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
川辺木質バイオマス発電 所	岐阜県加茂郡川辺町上川辺252番1	蒸気駆動式タービン 発電機	4,300kW	平成19年6月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に賃献		
日本ノボバン木質バイオマ ス発電所	大阪府堺市堺区築港南町4番地	蒸気駆動式タービン 発電機	6,500kW	平成19年12月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
4 南宮崎ウッドパワー発電所	宫崎県南那珂郡南郷町大字梗原甲2091番地	落気駆動式タービン 発電機	1,300kW	平成16年9月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
5 菱秋木材(株)1号発電所	能代市字悪戸67番地の1	蒸気駆動式タービン 発電機	990kW	平成17年12月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
石卷合框工業株式会社発 電所	宮城県石巻市湖見町4番地3	蒸気駆動式タービン 発電機	3,000kW	平成10年5月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
7 銘建工業株式会社本社工場工口免電所	岡山県真庭市勝山1209番地	蒸気駆動式タービン 発電機	1,950kW	平成10年3月	(b) 当該設備のグリーン電力の維持に貢献		
						- V	
			1				

グリーン電力要件チェックリスト

(対象設備名称:石巻合板工業株式会社発電所)

グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会 御中

(住所) 東京都中央区日本橋 1-2-19 日本橋ファーストビル 8F (名称) 日本自然エネルギー株式会社 (代表者役職) 代表取締役社長 寺腰 優

申請中の「グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称: 木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減) については、以下のと おりグリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度運営規則 グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論3.1(2)に定めるグリーン電力の要件に適合していることを証明します。

項目	基準の概要	適合説明	関係法令表での該当番号・備考
2-3-1	以下の条件を全て満たす再生可能エネルギーによるものと	グリーン電力発電方式(c)バイオマス発電	
 発電方式	する。	生木加工工程における木屑(接着剤は含まない)お	
	(1)化石燃料・原子力による発電でないこと	よびRPFを用いた木質系バイオマス発電である。	
	(2)温室効果ガス、および硫黄・窒素酸化物等有害ガスの排	追加的な温室効果ガスの排出はなく、有害ガスの排	
	出がゼロまたは著しく少ないこと	出は著しく少なく、左記(1)、(2)の要件をとも	
		に満たしている。	
2-3-2	電力量の測定が的確に行われており、かつ以下のいずれか	検定済み電力量計が取り付けられており、発電電力	資料1:
発電電力量	に該当するものとする。	量を的確に測定できる。	認証可能電力量の確認方法

	(1)電力系統に供給されている	所内消費を対象とし、「認証可能電力量の確認方法」	
	(2)補機類での消費を除く所内消費	による計算とし、左記(2)に該当する。	
2-3-3	グリーン電力の取引によって設置、もしくは維持されて発電し	グリーン電力の取引行為は、本設備の今後の運営	
追加性要件	ているもの。またはグリーン電力の取引が他設備のグリーン	(法定点検および自主点検、経年劣化に伴う部品の	
	電力拡大に貢献しているもの	交換および修繕等)に関するコスト負担について有	
		意な貢献を行うことが期待される。	
		また、本件のグリーン電力取引行為は、電力の自家	
		消費分が対象であり、RPS法の対象とならない。	
		※要件(2)に該当する。	•
<u>2</u> –3–4	認証されたグリーン電力の価値がグリーン電力価値の購入	電気以外の価値がグリーン電力の購入者たる顧客に	
環境価値の帰属	者たる顧客に帰属することを示さなければならない。	帰属することを、発電者と弊社(日本自然エネルギ	
of Solution of State		一㈱)で契約上担保している。	
0.0.5	生態系、環境等への影響について適切な評価・対策を行って	周辺環境に及ぼす影響評価の報告書もしくは情報を	
2-3-5	生態系、環境等への影響について過期を計画が深されていること。また以下の内容について検証機関に報告をしてい		
環境の影響評価		TELL (IST) FE (IST)	
	ること。	0	
	(1)環境への影響評価 (2)個別の発電方式ごとに検証機関が定める環境モニタリン		
	(2) 個別の発電力式にという機能域表別が定める場合に一プラング		
	立地に対する関係者との合意に達していることとし、その内	周辺住民は了解しており、近隣からの苦情等は特に	
社会的合意	容について認証センターに報告をしなければならない。	ない。	
2-3-7	(1)グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証委員会に提出	了承します。	
情報の公開	された資料は、公表されることを了承する。*1		
	(2)顧客に対して、グリーン電力に関する十分な情報が開示		
	されていることとし、その開示状況を検証機関に報告する。		

^{※1…}個人情報等の理由により非公開扱いとする場合は資料にその旨を明記すること。

関係法令表

番号	関係法令等※2	手続き状況※3	備考
1	家畜排泄物の管理の適正化及び	該当しない	
	利用の促進に関する法律		
2	廃棄物の処理及び清掃に関する	該当しない	
	法律		
3	電気事業法	工事計画届出済(平成9年7月) 保安規程変更届出済(平成13年4月) 主任技術者選任届出済(平成7年9月および平成9年2月) 使用前検査合格(平成10年5月) 定期安全管理審査適合(平成21年6月)	資料2「工事計画届出書」 資料3「保安規程変更届出書」 資料4「主任技術者選任又は解任届出書」(電気主任) 資料5「主任技術者選任許可申請書」(BT 主任) 資料6「使用前検査合格証」 資料7「使用前検査申請書」 資料8「第1号発電設備使用前検査記録」 資料9「定期安全管理審査の審査結果及び評定結果の通知について」
4	電力会社との系統連系協議及び電力受給契約	電力会社と系統連系協議および電力需給契約済み	資料10「電力需給契約書」資料11「電力系統への自家用発電設備の連系について(回答)」資料12「自家用発電設備並列運転に伴う需給協定書」
5	RPS法	該当しない	
6	エネルギーの使用の合理化に関する法律	該当しない	
7	国土利用計画法	該当しない	
8	騒音規制法	該当しない	
9	振動規制法	該当しない	
10	労働安全衛生法	該当しない	
11	建築基準法	建築確認済(平成9年9月)	資料13「確認通知書(建築物)」 資料14「検査済証(建築物)」

消防法	少量危険物貯蔵取扱い届出済(平成10年3月)	資料15「少量危険物貯蔵取扱い届出書」(潤滑油)
	危険物取扱者配置状況届出済(平成10年4月)	資料16「少量危険物貯蔵取扱い届出書」(A重油)
	蓄電池設備設置届出済(平成10年4月)	資料17「蓄電池設備設置届出書」
	危険物貯蔵所完成検査済(平成10年4月)	資料18「完成検査済証」
	防火対象物使用開始届出済(平成10年5月)	資料19「防火対象物使用開始に伴う検査結果通知書」
高圧ガス保安法	該当しない	
熱供給事業法	該当しない	
農地法	該当しない	
都市計画法	該当しない	
大気汚染防止法	定期的に測定実施、法令基準以下	資料20「計量証明書」(平成22年5月20日)
悪臭防止法	該当しない	
水質汚濁防止法	該当しない	
肥料取締法	該当しない	
工場立地法	該当しない	
森林法	該当しない	
(景観条例・地元との協議等)		
特になし		
	高圧ガス保安法 熱供給事業法 農地法 都市計画法 大気汚染防止法 悪臭防止法 水質汚濁防止法 肥料取締法 工場立地法 森林法 (景観条例・地元との協議等)	危険物取扱者配置状況届出済(平成10年4月) 蓄電池設備設置届出済(平成10年4月) 危険物貯蔵所完成検査済(平成10年4月) 防火対象物使用開始届出済(平成10年5月) 高圧ガス保安法 該当しない 熱供給事業法 該当しない お市計画法 該当しない 大気汚染防止法 定期的に測定実施、法令基準以下 悪臭防止法 該当しない 水質汚濁防止法 該当しない 水質汚濁防止法 該当しない 上大気汚染防止法 該当しない 素料法 該当しない 変当しない を関係の表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表

^{※2・・・}記載する内容等については追加要件を参照のこと。

その他(検定済計量器の設置について)

設置の有無	有の場合※4	無の場合※5		備考			
有	有効期限:平成30年9月	設置予定年月:	年	月	資料21	発電電力量メータ写真	

^{※4・・・}設置済みの場合は、単線結線図に明示し、検定マーク(有効期限)を含んだ計量器の写真を添付すること。

^{※3…}可能ならば申請書類の受理番号や時期等について記入のこと。

^{※5・・・}設備認定後に検定済計量器へ変更する場合は、検定済計量器による電力量の測定を開始した時点からのグリーン電力量認証の対象とする。

その他(補助金等の公的助成について)

助成の有無		有の場合※6	
_	助成機関の名称	補助金等の名称	補助率(%)
無	•		

^{※6・・・}複数の助成を受けている場合には、それぞれに分けて記載すること。

グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画

1. グリーンエネルギーCO2削減相当	量保有予定者に関する情報
1. 1	1. 2
保有予定者名	保有予定者住所
未定	
•	
2	
	*
	-

2. 環境価値が除かれた電気値 2. 1	2. 2
帰属先事業者名	帰属先事業者住所
石巻合板工業株式会社	宮城県石巻市潮見町4番地3
	(発電所所在地)
	- P

検証結果報告書

平成 24年 /0 月 2 日

日本自然エネルギー株式会社 代表取締役社長 堀田 一夫 殿

> (住所)東京都中央区勝どき 1·13·1 イヌイビル・カチドキ (名称) 財団法人日本エネルギー経済研究所 (グリーンエネルギー認証センター) 理事長 豊田 正和

財団法人日本エネルギー経済研究所(グリーンエネルギー認証センター)は、日本自然エネルギー株式会社が作成した「グリーンエネルギーCO²削減計画認定申請書」(排出削減事業の名称:木質バイオマス燃料を利用した発電による CO² 排出削減)について、「グリーンエネルギーCO² 削減相当量認証制度運営規則」に基づいて独立の立場から検証を行った結果、別添「検証結果概要書」のとおり、全ての点において適正であると認めます。

検証結果概要書

財団法人日本エネルギー経済研究所 (グリーンエネルギー認証センター)

1. グリーンエネルギーCO2 削減計画の概要

1. 99-24704 002		
グリーンエネルギーCO2 削減計画名	木質バイオマス燃料を利用した発電による CO2 排出削減	
グリーンエネルギーCO2 削減計画申請者名	日本自然エネルギー株式会社	
事業実施場所	①秋田県能代市鰄渕字亥の台2番地6	
	②岐阜県加茂郡川辺町上川辺 252番1	
	③大阪府堺市堺区築港南町 4 番地	
	④宮崎県南那珂郡南郷町大字榎原甲 2091 番地	
	⑤能代市字悪戸 67 番地の 1	
	⑥宮城県石巻市潮見町4番地3	
	⑦岡山県真庭市勝山 1209 番地	
事業の概要	①能代バイオマス発電設備	
	②川辺木質バイオマス発電所	
	③日本ノボパン木質バイオマス発電所	
	④南宮崎ウッドパワー発電所	
	⑤菱秋木材(株)1号発電所	
	⑥石巻合板工業株式会社発電所	
	⑦銘建工業株式会社本社工場エコ発電所	
グリーンエネルギーCO2	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画」によると、	
削減相当量の計画	計画段階では保有予定者名は全て未定	
事業期間	計画認定日~平成 25 年 3 月 31 日	
方法論	$E_{BC} = E_{BG} - E_{BS} - E_{BA}$	
	$\mathbf{S}_{\mathrm{B}} = \mathbf{F}_{\mathrm{B}} \div \mathbf{F}_{\mathrm{T}}$	
	E_{MB} = $(E_{\mathrm{BS}} + E_{\mathrm{BC}})$ $\times S_{\mathrm{B}} \times \mathrm{CEF}_{\mathrm{electricity,t}}$	

2. 検証結果

- ①能代バイオマス発電設備
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成19年8月21日、認定番号07B006
- ○過去のグリーン電力量認証実績は、計20回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている 「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映され

ていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

②川辺木質バイオマス発電所

- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 20 年 2 月 27 日、認定番号 07B020 <変更申請>
 - ・ 認証電力量計算方法の変更 (平成 21 年度・No.041) 送電電力量を基準としており、売電電力量は関係しない為、計算式から除外
 - ・ バイオマス比率傍証提出の変更(申請No.12-055 平成24年7月27日承認) バイオマス比率の傍証としていたNEDOへの利用状況報告が報告終了となったため、 提出なしへの変更を行ったもの。
- ○過去のグリーン電力量認証実績は、計 20回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている 「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映され ていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

- ③日本ノボパン木質バイオマス発電所
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成21年2月25日、認定番号08B043
- 〇過去のグリーン電力量認証実績は、計 14回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている 「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映され ていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

- ④南宮崎ウッドパワー発電所
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成19年8月21日、認定番号07B008
- 〇過去のグリーン電力量認証実績は、計 19 回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている

「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映されていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

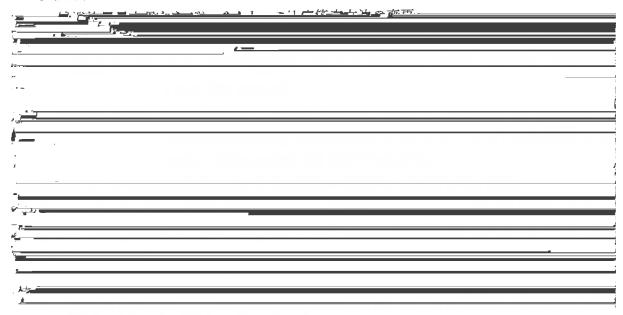
- ⑤菱秋木材(株)1号発電所
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年5月6日、認定番号10B047 <変更申請>
 - ・ 発電電力量確認方法の変更 (No.10-098 平成 24 年 8 月 17 日承認) 従来、発電月報にて確認していたが、発電電力量計器設置により、計器写真にて確認する方法に変更。
- ○過去のグリーン電力量認証実績は、計9回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている 「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映され ていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

- ⑥石巻合板工業株式会社発電所
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成22年7月7日、認定番号10B121 <変更申請>
 - ・ 設備情報の変更(申請No.11-097 平成23年11月14日承認) 改正省エネ法・温対法の対象(第1種エネルギー管理指定工場扱い)となったことによる 設備情報変更。
- ○過去のグリーン電力量認証実績は、計7回(H24.9 現在)。特段問題なく承認。
- ○また、このたび、グリーン電力設備認定申請時の審査資料を確認し、今回提出されている 「グリーン電力要件チェックリスト」にグリーン電力発電設備認定時の審査内容が反映され ていることを確認。

上記ならびに以下に示す実施した検証手続の概要のとおり、本申請に基づく、グリーンエネルギーCO2削減計画がグリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度運営規則に定める要件および方法論に適合しているものと判断できる。

- ⑦銘建工業株式会社本社工場エコ発電所
- ○本事業のグリーン電力発電設備認定日は、平成 18 年 5 月 22 日、認定番号 06B002 <変更申請>



(申請No.11-031平成23年6月20日承認)

補機使用電力量:従来、補機算定対象外である製材工場負荷電力量が含まれていたため、

3. 実施した検証手続の概要

①能代バイオマス発電設備

①能代バイオマス発電設備	
事業が日本国内で実施され	事業リスト(様式1-2別紙1)に記載の発電所所在地、およびグリーン電力
ること	設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等
	により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満た	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件
すグリーンエネルギーで構	ならびに「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バイオマス発電)」の適用
成されていること	条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1.2別紙
	2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施され	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式1-2)」に記載されている「グ
ること	リーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容
	が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バ
	イオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様
	式 1.2 別紙 1 添付) により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確
	認。
	※ 補機電力量については、定格出力の合計に稼動時間を乗じて算出するこ
	とを確認。
	※ バイオマス比率については助燃剤を使用せず 100%となることを設備認
	定時資料にて確認。(起動時の点火方法は、木材に灯油を軽く浸して投げ込
	んでおり、微量で測定不能であることを過去申請時に確認。)
	また、電気事業者による新エネルギー等電気の利用に関する特別措置法
	規則第7条2項に定めるバイオマス比率についての報告をその傍証と
	することを確認。
計画に掲げられた全てのグ	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1-2)」1.6 により、「国内
リーンエネルギーCO2 削減	クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録
事業が、国内クレジット制	の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。
度及びオフセット・クレジ	また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1.2 別紙 2)」の
ット(J-VER)制度に登録	2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客
されていないこと	に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削	│ │ 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2)」2.1 グリーンエネル
減計画に基づく事業を実施	ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1.2別紙1添付の1)により、
する者との合意に基づい	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基
て、適切に運営・管理がな	づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
されるものであること	ン・C、ME 24.8年日 日VTV -9 C 4 A A D O A C Lilled C C A O
グリーンエネルギーCO2 削	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書 (様式 1·2)」2.1 グリーンエネル
減計画に基づく事業の適切	ギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実

理することとされているこ

また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1-2 別紙 1 添付の 2)により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式 1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト (様式 1.2 別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1·2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制 (様式 1.2 別紙 1 添付の項目 1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

事業が日本国内で実施され ること

事業リスト (様式 1-2 別紙1) に記載の発電所所在地、およびグリーン電力 設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等 により国内実施を確認。

方法論で定める要件を満た すグリーンエネルギーで構 成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論 (P003·3 木質バイオマス発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト (様式 1·2 別紙2)」の適合説明により確認。

方法論に基づいて実施され ること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003-3 木質バイオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様式 1-2 別紙 1 添付)により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。

- ※ 設備認定時は、売電電力量を控除していたが、平成 21 年度・No.041 変更 申請により、計算方法が変更されている。 < 送電電力量を基準としてお り、売電電力量は関係しない為、計算式から除外 >
- ※ バイオマス熱量については、設備認定時提出データの使用を確認。また、 A 重油発熱量については、設備認定申請時の、エネ庁「2005 年度以降 適用する標準発熱量の検討結果と改定値について」の使用を確認。

計画に掲げられた全てのグ リーンエネルギーCO2削減 事業が、国内クレジット制 度及びオフセット・クレジ ット(J·VER)制度に登録 されていないこと 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1-2)」1.6 により、「国内 クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録 の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。

また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客 に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされているこ

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。

また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1-2 別紙 1 添付の 2)により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画 (様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書 (様式 1·2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト(様式1.2別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制 (様式 1.2 別紙 1 添付の項目 1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

回中/ が、シ 小貝、 一々・	76.6/7
事業が日本国内で実施され	事業リスト (様式 1-2 別紙1) に記載の発電所所在地、およびグリーン電力
ること	設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等
	により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満た	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件
すグリーンエネルギーで構	ならびに「グリーン電力種別方法論 (P003·3 木質バイオマス発電)」の適用
成されていること	条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1.2 別紙
	2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施され	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式1·2)」に記載されている「グ
ること	リーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容
	が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003-3 木質バ
	イオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様
	式 1-2 別紙 1 添付) により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確
	認。
	※ 補機電力量については、定格出力の合計に稼動時間を乗じて算出するこ
	とを確認。
	※ 売電電力量については、電力会社検針票にてより確認するが、変圧器を
	介しているため、3%のロスを見込んで算出していることを確認。
	※ バイオマス比率の算定に用いる発熱量については、設備認定時に提出さ
	れた固定値を採用することを確認。
計画に掲げられた全てのグ	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1·2)」1.6 により、「国内
リーンエネルギーCO2 削減	クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録
事業が、国内クレジット制	の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。
度及びオフセット・クレジ	また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2)」の
ット (J·VER) 制度に登録	2・3・4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客
されていないこと	に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2)」2.1 グリーンエネル
減計画に基づく事業を実施	ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1・2別紙1添付の1)により、
する者との合意に基づい	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基
て、適切に運営・管理がな	づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
されるものであること	
グリーンエネルギーCO2 削	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネル
減計画に基づく事業の適切	ギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実
かつ円滑な実施のために必	施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運
要となる情報を、記録・管	営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。
理することとされているこ	また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式1.2別
٠ ا	紙 1 添付の 2) により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト (様式 1.2 別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制(様式1.2別紙1添付の項目1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類(様式1-2別紙1添付の項目2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

④南宮崎ウッドパワー発電所

4 用呂崎ワットハソー発電所	
事業が日本国内で実施され	事業リスト(様式1-2別紙1)に記載の発電所所在地、およびグリーン電力
ること	設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等
	により国内実施を確認。
方法論で定める要件を満た	「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件
すグリーンエネルギーで構	ならびに「グリーン電力種別方法論 (P003·3 木質バイオマス発電)」の適用
成されていること	条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2別紙
	2)」の適合説明により確認。
方法論に基づいて実施され	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式1-2)」に記載されている「グ
ること	リーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容
	が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バ
	イオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様
	式 1-2 別紙 1 添付) により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確
	認。
	※ 補機電力量については、定格出力の合計に稼動時間を乗じて算出するこ
	とを確認。
計画に掲げられた全てのグ	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1-2)」1.6 により、「国内
リーンエネルギーCO2 削減	クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録
事業が、国内クレジット制	の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。
度及びオフセット・クレジ	また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2)」の
ット (J·VER) 制度に登録	2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客
されていないこと	に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。
グリーンエネルギーCO2 削	┃
減計画に基づく事業を実施	ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1-2別紙1添付の1)により、
する者との合意に基づい	グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基
て、適切に運営・管理がな	づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。
されるものであること	フィーC、 画 Sh な E A F A C A D O O V C TOPI C C O S
グリーンエネルギーCO2 削	「グリーンエネルギー $CO2$ 削減等計画書 (様式 $1\cdot 2$)」 2.1 グリーンエネル
減計画に基づく事業の適切	ギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実
かつ円滑な実施のために必	施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運
要となる情報を、記録・管	営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。
理することとされているこ	また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1-2 別
ال المالية الم	紙1添付の2)により明確になっている。
上記の記録・管理方法及び	「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2)」2.1 グリーンエネル
体制を示す文書(グリーン	ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1-2別紙1添付の1)が、当
エネルギー運営・管理計画)	本一連宮・官連計画、ならいに計量体制(塚代12 加減1 総内の17 %、コード 該文書であることを確認。
が作成されていること	

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画 (様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式 1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト(様式1-2別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

事業が	日本国内	で実施さ
れること		

事業リスト (様式 1-2 別紙1) に記載の発電所所在地、およびグリーン電力 設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等 により国内実施を確認。

方法論で定める要件を満た すグリーンエネルギーで構 成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件ならびに「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バイオマス発電)」の適用条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1·2 別紙2)」の適合説明により確認。

方法論に基づいて実施され ること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」に記載されている「グリーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003-3 木質バイオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様式 1-2 別紙 1 添付)により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確認。

※助燃剤不使用により、バイオマス比率が100%となる旨を確認。

計画に掲げられた全てのグ リーンエネルギーCO2削減 事業が、国内クレジット制 度及びオフセット・クレジ ット(J-VER)制度に登録 されていないこと 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1-2)」1.6 により、「国内 クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録 の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。

また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客 に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切に運営・管理がなされるものであること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」 2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)により、グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。

また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1·2 別 紙 1 添付の 2) により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 $1\cdot 2$)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 $1\cdot 2$ 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画 (様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式 1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト(様式1.2別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1-2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

⑥石巻合板工業株式会社発電所

て、適切に運営・管理がな

されるものであること

事業リスト (様式 1-2 別紙 1) に記載の発電所所在地、およびグリーン電力 事業が日本国内で実施さ 設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等 れること により国内実施を確認。 「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件 方法論で定める要件を満た ならびに「グリーン電力種別方法論 (P003-3 木質バイオマス発電)」の適用 すグリーンエネルギーで構 条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1-2別紙 成されていること 2)」の適合説明により確認。 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式1-2)」に記載されている「グ 方法論に基づいて実施され リーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容 ること が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バ イオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様 式 1-2 別紙 1 添付) により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確 認。 ※ 逆電力継電器(RPR)設置により逆潮流がないことを、設備認定時の自家 用発電設備一覧ならびに単線接線図にて確認。 ※ 補機使用電力量については、対象設備の定格出力計を毎日 24 時間稼動 として計算することを確認。 ※ バイオマス比率算定に係る、着火用助燃剤 A 重油の発熱量換算数値につ いては、受入れ時の発熱量データがない場合には出光興産㈱分析による 試験成績表に基づき、39140kJ/パを採用することになっていることを確 認。また、省エネ法施行規則別表第1(第4条関係)では39,100kJ/ポ であり、数値比較して妥当範囲と判断する。 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1-2)」1.6 により、「国内 計画に掲げられた全てのグ クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録 リーンエネルギーCO2 削減 の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。 事業が、国内クレジット制 また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1-2 別紙 2)」の 度及びオフセット・クレジ 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客 ット (J·VER) 制度に登録 されていないこと に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。 グリーンエネルギーCO2 削 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書 (様式 $1\cdot 2$)」 2.1 グリーンエネル 減計画に基づく事業を実施 ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1-2別紙1添付の1)により、 する者との合意に基づい グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基

づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業の適切かつ円滑な実施のために必要となる情報を、記録・管理することとされていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1·2)」2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。

また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式 1-2 別 紙 1 添付の 2) により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」 2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画 (様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- ●3. の各項目の根拠資料
- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト(様式1.2別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト(様式1.2別紙2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制(様式1-2別紙1添付の項目1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式1.2 別紙1 添付の項目2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎

れること

事業が日本国内で実施さ 事業リスト (様式 1-2 別紙1) に記載の発電所所在地、およびグリーン電力 設備認定申請時に提出されたグリーン電力発電設備概要書等の記載住所等 により国内実施を確認。

方法論で定める要件を満た すグリーンエネルギーで構 成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減相当量算定方法論」のグリーン電力の要件 ならびに「グリーン電力種別方法論 (P003-3 木質バイオマス発電)」の適用 条件全てを満たすことを「グリーン電力要件チェックリスト(様式1.2別紙 2)」の適合説明により確認。

方法論に基づいて実施され ること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」に記載されている「グ リーンエネルギー運営・管理計画」の2.2のモニタリング方法の記載内容 が方法論に基づいていることを「グリーン電力種別方法論(P003·3 木質バ イオマス発電)」にて確認。また、「モニタリング方法による提出書類」(様 式 1-2 別紙 1 添付) により、モニタリング方法とその提出資料が妥当かを確 認。

※ 設備申請時には助燃剤は不使用となっているが、起動時、助燃剤として 軽油を2リットル/回使用しており、起動回数の管理により、発熱量換 あり)

軽油発熱量 9.006kcal/1 については総合エネルギー統計(2005 年~)の 値を採用することを確認。

計画に掲げられた全てのグ リーンエネルギーCO2 削減 事業が、国内クレジット制 度及びオフセット・クレジ ット (J-VER) 制度に登録 されていないこと

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書」(様式 1·2)」1.6 により、「国内 クレジット制度及びオフセットクレジット (J-VER) 制度への申請又は登録 の有無」が「申請・登録なし」となっていることを確認。

また、あわせて「グリーン電力要件チェックリスト(様式 1.2 別紙 2)」の 2-3-4 環境価値の帰属により、環境価値が、グリーン電力の購入者たる顧客 に帰属することを、契約上、担保されていることの記載を確認。

グリーンエネルギーCO2 削 減計画に基づく事業を実施 する者との合意に基づい て、適切に運営・管理がな されるものであること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書 (様式 $1\cdot 2$)」 2.1 グリーンエネル ギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式1-2別紙1添付の1)により、 グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業を実施する者との合意に基 づいて、適切な運営・管理がなされるものと判断できる。

グリーンエネルギーCO2 削 減計画に基づく事業の適切 かつ円滑な実施のために必 要となる情報を、記録・管 理することとされているこ 「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」2.1 グリーンエネル ギー運営・管理計画により、月次または毎四半期において、モニタリング実 施者にてモニタリングデータの計測および算出のための資料を作成し、運 営・管理者たる申請者へ報告されることを確認。

また、必要となる提出書類もモニタリング方法および提出書類(様式1.2別 紙1添付の2)により明確になっている。

上記の記録・管理方法及び 体制を示す文書 (グリーン エネルギー運営・管理計画) が作成されていること

「グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2)」 2.1 グリーンエネルギー運営・管理計画、ならびに計量体制(様式 1-2 別紙 1 添付の 1)が、当該文書であることを確認。

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先を示す文書(グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画)が作成されていること

グリーンエネルギーCO2 削減計画に基づく事業より生じるグリーンエネルギーCO2 削減相当量の配分予定先については、「グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3)」の記載内容により確認。 ※保有予定者は未定である。

(添付資料)

- 1) グリーンエネルギーCO2 削減計画認定申請書(様式1·1) ※発電種別共通
- 2) グリーンエネルギーCO2 削減等計画書(様式 1-2) ※発電種別共通
- 3) 事業リスト (様式 1.2 別紙1) ※発電種別共通
- 4) グリーン電力要件チェックリスト (様式 1.2 別紙 2) ※発電所毎
- 5) グリーンエネルギーCO2 削減相当量配分計画(様式 1-2 別紙 3) ※発電所毎
- 6) 計量体制 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 1) ※発電所毎
- 7) モニタリング方法および提出書類 (様式 1-2 別紙 1 添付の項目 2) ※発電所毎
- 8) グリーン電力設備認定申請時に提出された申請書 ※発電所毎